

平成 27 年度

財 務 諸 表

第 12 期事業年度

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

国立大学法人 高知大学

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	26,000,228	
減損損失累計額	△ 123,736	25,876,491
建物	35,461,564	
減価償却累計額	△ 11,800,137	
減損損失累計額	△ 8,789	23,652,637
構築物	2,573,673	
減価償却累計額	△ 1,438,099	1,135,573
機械装置	598,166	
減価償却累計額	△ 577,968	20,197
工具器具備品	24,493,177	
減価償却累計額	△ 16,862,698	7,630,479
図書		3,286,298
美術品・收藏品		31,371
船舶	38,553	
減価償却累計額	△ 37,454	1,098
車輛運搬具	116,004	
減価償却累計額	△ 68,873	47,130
建設仮勘定		192,196
有形固定資産合計		61,873,474
2 無形固定資産		
特許権		23,720
借地権		590
商標権		24
ソフトウェア		35,861
特許権仮勘定		40,920
電話加入権		1,515
無形固定資産合計		102,631
3 投資その他の資産		
投資有価証券		304,383
長期前払費用		138
長期性預金		701,000
投資その他の資産合計		1,005,522
固定資産合計		62,981,628
II 流動資産		
現金及び預金		3,044,216
未收学生納付金収入	23,314	
徴収不能引当金	△ 817	22,496
未收附属病院収入	3,181,636	
徴収不能引当金	△ 5,908	3,175,728
未収入金		611,819
有価証券		1,600,000
たな卸資産		19,827
医薬品及び診療材料		190,118
前払費用		5,522
未収収益		2,654
流動資産合計		8,672,384
資産合計		71,654,013

【負債の部】

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,483,389	
資産見返補助金等	1,976,639	
資産見返寄附金	448,083	
資産見返物品受贈額	3,010,990	
建設仮勘定見返施設費	181,440	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	4,830	
特許仮勘定見返補助金	394	
特許権仮勘定見返寄附金	339	9,106,107

国立大学財務・経営センター債務負担金		1,150,880
長期寄附金債務		385
長期借入金		9,678,571
退職給付引当金		124,288
資産除去債務		156,351
長期未払金		198,615
長期リース債務		1,169,777

固定負債合計 21,584,977

II 流動負債

寄附金債務	1,671,136	
前受受託研究費等	197,515	
前受受託事業費等	5,828	
前受金	35,820	
預り科学研究費補助金等	142,021	
預り金	156,434	
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金	342,253	
一年以内返済予定長期借入金	489,933	
未払金	2,792,630	
未払費用	296,814	
未払消費税等	12,045	
賞与引当金	169,464	
リース債務	642,255	

流動負債合計 6,954,152

負債合計 28,539,130

【純資産の部】

I 資本金

政府出資金	26,536,108	
資本金合計		26,536,108

II 資本剰余金

資本剰余金	21,988,378	
損益外減価償却累計額	△ 12,066,718	
損益外減損損失累計額	△ 132,526	
損益外利息費用累計額	△ 36,455	
資本剰余金合計		9,752,678

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	4,345,455	
教育研究運営改善積立金	717,773	
積立金	1,592,120	
当期未処分利益	170,745	
(うち当期総利益)	(170,745)	
利益剰余金合計		6,826,095

純資産合計 43,114,882

負債純資産合計 71,654,013

損益計算書
(平成27年4月1日-平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,513,719	
研究経費		1,061,172	
診療経費			
材料費	6,987,270		
委託費	871,352		
設備関係費	3,086,423		
研修費	6,010		
経費	<u>719,097</u>	11,670,155	
教育研究支援経費		424,735	
受託研究費		758,839	
受託事業費		268,433	
役員人件費		93,492	
教員人件費			
常勤教員給与	7,314,514		
非常勤教員給与	<u>250,781</u>	7,565,295	
職員人件費			
常勤職員給与	6,812,832		
非常勤職員給与	<u>2,282,758</u>	9,095,591	32,451,435
一般管理費			854,910
財務費用			
支払利息		159,720	
為替差損		<u>36</u>	159,757
雑損			
			<u>30,535</u>
経常費用合計			<u>33,496,638</u>
経常収益			
運営費交付金収益		9,529,396	
授業料収益		2,820,250	
入学金収益		369,186	
検定料収益		88,833	
施設費収益		53,475	
附属病院収益		17,005,599	
受託研究等収益(国及び地方公共団体からの受託)		198,086	
受託研究等収益(他の主体からの受託)		560,978	
受託事業等収益(国及び地方公共団体からの受託)		174,063	
受託事業等収益(他の主体からの受託)		94,321	
補助金等収益		546,304	
寄附金収益		580,714	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	515,406		
資産見返補助金戻入	401,542		
資産見返寄附金戻入	100,728		
資産見返物品受贈額戻入	52,032		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,638		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	<u>1,758</u>	1,073,107	
財務収益			
受取利息	5,226		
有価証券利息	<u>2,083</u>	7,310	
雑益			
財産貸付料収入	108,749		
農場・演習林収益	27,319		
大学入試センター試験実施料収益	12,155		
引当金戻入益	17,171		
その他雑益	<u>210,706</u>	376,102	
経常収益合計			<u>33,477,732</u>
経常損失			△ 18,905
臨時損失			
固定資産除却損		0	
損害賠償金		<u>289</u>	289
臨時利益			
運営費交付金収益		101,787	
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		0	
その他臨時利益		<u>781</u>	102,569
当期純利益			83,375
教育研究運営改善積立金取崩額			<u>87,370</u>
当期総利益			<u>170,745</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日-平成28年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,916,210
人件費支出	△ 16,895,153
その他の業務支出	△ 1,215,776
運営費交付金収入	9,072,010
授業料収入	2,583,078
入学金収入	366,225
検定料収入	88,833
附属病院収入	16,752,457
受託研究等収入	723,110
受託事業等収入	223,374
その他の収入	542,336
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 48,309
補助金等収入	632,844
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,593
寄附金収入	519,865
小計	1,426,092
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,426,092
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 15,908,417
有価証券の償還による収入	18,104,032
定期預金の預入れによる支出	△ 4,500,000
定期預金の払戻しによる収入	3,745,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,375,038
無形固定資産の取得による支出	△ 31,703
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-
共同運用預り金の返還による支出	△ 7,904,258
共同運用預り金の受入による収入	7,904,258
施設費による収入	253,489
小計	△ 712,637
利息及び配当金の受取額	6,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 706,312
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	228,483
長期借入金の返済による支出	△ 379,141
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 377,940
リース債務等の返済による支出	△ 629,842
小計	△ 1,158,440
利息の支払額	△ 161,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,320,205
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 600,426
VI 資金期首残高	2,241,142
VII 資金期末残高	1,640,716

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		170,745,401
当期総利益	170,745,401	
II 積立金振替額		5,063,229,605
前中期目標期間繰越積立金	4,345,455,888	
教育研究運営改善積立金	717,773,717	
III 利益処分額		
積立金		5,233,975,006

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日-平成28年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	32,451,435		
一般管理費	854,910		
財務費用	159,757		
雑損	30,535		
臨時損失	<u>289</u>	33,496,927	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 2,820,250		
入学料収益	△ 369,186		
検定料収益	△ 88,833		
附属病院収益	△ 17,005,599		
受託研究等収益	△ 759,065		
受託事業等収益	△ 268,384		
寄附金収益	△ 580,714		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 43,190		
資産見返寄附金戻入	△ 100,728		
財務収益	△ 7,310		
雑益	△ 235,727		
臨時利益	<u>△ 781</u>	<u>△ 22,279,775</u>	
業務費用合計			11,217,152
II 損益外減価償却相当額			
			959,953
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 損益外利息費用相当額			
			3,421
V 損益外除売却差額相当額			
			5,501
VI 引当外賞与増加見積額			
			12,154
VII 引当外退職給付増加見積額			
			237,233
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	12,754		
政府出資等の機会費用	<u>-</u>		<u>12,754</u>
IX 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u><u>12,448,170</u></u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。ただし、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

なお、「国立大学法人高知大学業務達成基準取扱要領」に基づき学長の承認を得た事業については、業務達成基準を採用している。

また、当事業年度は中期目標期間の終了年度であり、期間中に交付された運営費交付金を精算する必要があるため、当該運営費交付金債務残高を精算のため収益化し、臨時利益として計上している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	7～50年
構 築 物	10～60年
機 械 装 置	5～7年
工 具 器 具 備 品	1～20年
船 舶	5～13年
車 輛 運 搬 具	4～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(3) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 退職給付に係る会計処理

(1) 職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 給付確定制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	102,554千円
退職給付費用	39,519千円
退職給付の支払額	<u>17,785千円</u>
期末における退職給付引当金	124,288千円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	39,519千円
----------------	----------

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、当面の間、評価方法は最終仕入原価法による。

(2) 貯蔵品

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け文科高第63号）に基づき、0%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付引当金の見積額	10,518,383千円
(2) 引当外賞与引当金の見積額	802,286千円
(3) 債務保証の総額	1,493,134千円
(4) 担保に供している資産	
土地	3,022,457千円
建物	9,151,953千円
担保提供資産に対応する債務残高	10,168,504千円

(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	8,017,251千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	1,980,854千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	6,036,397千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

756,436千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

405,727千円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医療品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

177,406千円
7,375,968千円

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	377,940千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	88,006千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	289,933千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

258千円
290,191千円

(2) 運営費交付金収益（臨時利益）

国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えた額である。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,044,216千円
定期預金	<u>△1,403,500千円</u>
資金期末残高	1,640,716千円

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	28,001千円
図書	<u>2,328千円</u>
合計	30,330千円

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	172,469千円
--------	-----------

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載している。

5. 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途：事務局長宿舍 種類：土地 場所：高知県高知市西町 帳簿価額：21,261千円

認められた減損の兆候の概要：使用中により遊休状態

減損の認識に至らないとした根拠：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っている

6. 重要な債務負担行為
該当なし

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金及び国債を保有している。また、寄附により株式を保有しているが、寄附目的が本学の業務を不当に拘束することはない。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価等を把握することが極めて困難と思われる非上場株式等は、次表には含めていない。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,903,998	1,932,220	28,221
(2) 長期性預金	701,000	708,588	7,588
(3) 現金及び預金	3,044,216	3,044,216	—
(4) 未収附属病院収入	3,181,636	3,181,636	—
徴収不能引当金(*2)	△ 5,908	△ 5,908	—
	3,175,728	3,175,728	—
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(1,493,134)	(1,593,453)	(100,319)
(6) 長期借入金	(10,168,504)	(10,442,835)	(274,331)
(7) リース・割賦債務	(2,049,632)	(2,098,101)	(48,468)
(8) 未払金	(2,753,646)	(2,753,646)	—

(*1) 負債に計上されているものは、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

国債については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値による。

譲渡性預金（貸借対照表計上額1,600,000千円）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 長期性預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値による。

(3) 現金及び預金、並びに(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6)長期借入金及び(7)リース・割賦債務

これらの時価については、元金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引または割賦購入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。なお、国立大学財務・経営センター債務負担金については一年以内償還予定額を、長期借入金については一年以内返済予定額を、リース・割賦債務については長期リース債務および長期未払金のうち割賦債務に該当するものを、それぞれ含んでいる。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、高知県において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴う建物のアスベスト除去費用等である。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用して金額を計算している。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高	152,930千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	3,421千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	－千円
期末残高	156,351千円

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

(表示方法の変更)

1. 徴収不能引当金戻入益の表示方法

前事業年度まで臨時利益に計上していた徴収不能引当金戻入益について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上している。